

平成20年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 施設の概要	3
(3) 学校法人東京理科大学の組織図	4
(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図	5
(5) 役員・教職員の概要	6
II. 事業の概要	
II-1 東京理科大学	
(1) 教育・研究体制	7
① 入学定員の変更	
② 大学院の整備	
③ 新成績評価システム(GPA)の導入	
④ 教職課程の体制強化	
⑤ 国際化の推進	
⑥ 包括協定の締結	
⑦ 総合研究機構の体制強化	
⑧ 生命科学研究所の体制強化	
(2) 入試制度	10
① 「一般入学試験」(B方式入学試験)の全国入試会場の増設	
② 「SSE(Super Scientist Education)推薦入試」の導入	
(3) 文部科学省採択プログラム	10
① グローバルCOEプログラム	
② 大学教育の国際化加速プログラム	
③ 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	
④ 産学官連携戦略展開事業	
⑤ 女子中高生の理系進路選択支援事業	
(4) 認証評価の受審	11
(5) 施設整備	11
① 大学会館の建設	
② 薬学部事前実習施設(野田キャンパス16号館)の新設	
③ 葛飾キャンパス新設に係る土地購入	
④ 研修施設の設置	
II-2 山口東京理科大学	
(1) 学部・学科の再編成	13
(2) 高大連携協定書の締結	13
II-3 諏訪東京理科大学	
(1) 学科名称の変更	13
(2) 大学院(修士課程)の充実	13
(3) 「一般入学試験」(B方式入学試験)の入試会場の増設	14
(4) 高等教育コンソーシアム信州の立ち上げ	14
(5) リスク評価実験棟(火災実験棟)の新設	14
(6) 通学バスの無料運行	14
II-4 管理・運営	
(1) 役員・評議員の改選	14
(2) S&P社の格付け取得	14
(3) 「東京理科大学の現状と課題」の刊行	14
(4) 事務組織の体制強化	14
III. 財務の概要	
(1) 平成20年度決算の概要	15
(2) 経年比較	19
IV. 参考データ	
(1) 入学定員と学生数	23
(2) 入試状況	26
(3) 学位授与状況	26
(4) 進路状況	27

本学は、東京物理学講習所設立時より受け継がれてきた「理学の普及」との建学の精神を継承し、「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を教育研究理念に掲げています。これを受け、幅広い視野を涵養する教養教育と最先端の専門教育を通して、正しい倫理観と豊かな人間性を備え、国際的視野を持った有為な人材の育成を目指しております。

このため、教育・研究環境の更なる充実に向け、125周年記念事業等を通じ、神楽坂・野田キャンパスの再構築事業を進めてまいりました。その結果、野田キャンパスにおいては、薬学部新校舎、大講義棟、コミュニケーション棟の建設等が既に完了しております。一方、神楽坂キャンパスにおいては、5号館(化学系研究棟)の竣工に続き、平成21年には125周年記念事業募金の協力を基に、大学会館が着工される手はずとなりました。また、並行して新2号館の建設を目指しておりましたが、行政との協議が難航し、着工の目途が立たない状況となっております。

しかし、教育・研究環境の改善は本学にとって喫緊の課題であり、科学技術創造立国に資する若者の教育に重点を置いた世界的な研究拠点型大学を構築するためにも、ゆとりあるキャンパスが必要との結論に達し、神楽坂・野田の両キャンパスとの連携が期待される「葛飾区新宿」に新キャンパス用地を購入し、開学に向けた準備を進めております。

今後も「健全経営を堅持し、充実・発展し続ける大学」という経営方針のもと、不断に財政状況を検証するとともに、外部評価機関から教育内容や財務状況の評価を受けながら、更なる教育・研究の質的向上と環境整備に取り組んでまいります。

I. 法人の概要

(1) 沿革

学校法人東京理科大学は東京理科大学、山口東京理科大学、諏訪東京理科大学を擁し、それぞれの特長を活かしつつ、優秀な人材の輩出と学術の振興に努力を傾けています。

東京理科大学は、「理学の普及をもって国運発展の基礎となす」との建学の精神に基づき、明治14(1881)年に設立された東京物理学講習所を前身とし、東京物理学校と改称後、昭和24(1949)年に新制大学となって今日に至っています。平成18(2006)年には創立125周年を迎え、わが国屈指の歴史と伝統のある理工系総合大学として、今年度末までに、17万人余りの有為な人材を社会に送り出してきました。

昭和62(1987)年には、東京理科大学の建学の精神を受け継ぎ、山口県小野田市(現山陽小野田市)に東京理科大学山口短期大学を設置し、平成2(1990)年には長野県茅野市に東京理科大学諏訪短期大学を設置しました。その後、平成7(1995)年に東京理科大学山口短期大学を山口東京理科大学に、平成14(2002)年には東京理科大学諏訪短期大学を諏訪東京理科大学に改組転換し、本法人は現在の三大学体制となりました。

【年表】

明治 14 年 6 月	東京帝国大学物理学科の卒業生 20 数名が「国家の興隆の基礎は、理学の普及発達を図るにあり。」との堅い信念と熱意をもって東京物理学講習所を創立。後に東京物理学学校と改称。
大正 2 年 5 月	財団法人東京物理学学校設立
大正 7 年 3 月	各種学校から専門学校に昇格
昭和 24 年 4 月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
昭和 24 年 7 月	財団法人東京物理学学校を財団法人東京物理学園と改称
昭和 26 年 3 月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
昭和 33 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科修士課程設置
昭和 35 年 4 月	東京理科大学薬学部設置
昭和 36 年 4 月	東京理科大学大学院理学研究科博士課程設置
昭和 37 年 4 月	東京理科大学工学部設置
昭和 40 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和 41 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科修士課程設置
昭和 42 年 4 月	東京理科大学理工学部設置
昭和 47 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科修士課程設置
昭和 49 年 4 月	東京理科大学大学院理工学研究科博士課程設置
昭和 51 年 4 月	東京理科大学工学部第二部設置
昭和 53 年 4 月	東京理科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和 58 年 4 月	東京理科大学大学院工学研究科博士後期課程設置
昭和 62 年 4 月	東京理科大学基礎工学部設置
昭和 62 年 4 月	東京理科大学山口短期大学設置
昭和 63 年 4 月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
平成 2 年 4 月	東京理科大学諏訪短期大学設置
平成 3 年 4 月	東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 5 年 4 月	東京理科大学経営学部設置
平成 7 年 4 月	山口東京理科大学（基礎工学部）設置
平成 9 年 4 月	東京理科大学大学院経営学研究科修士課程設置
平成 9 年 4 月	東京理科大学大学院生命科学研究科修士課程設置
平成 11 年 4 月	東京理科大学大学院生命科学研究科博士後期課程設置
平成 11 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	諏訪東京理科大学（システム工学部・経営情報学部）設置
平成 15 年 4 月	山口東京理科大学大学院基礎工学研究科博士後期課程設置
平成 16 年 4 月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科専門職学位課程設置
平成 18 年 4 月	諏訪東京理科大学大学院工学・マネジメント研究科修士課程設置

(2) 施設の概要

① 校地・校舎

東京理科大学

- ・神楽坂キャンパス（東京都新宿区、千代田区）
理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部
理学研究科、工学研究科、総合科学技術経営研究科、理学専攻科
- ・野田キャンパス（千葉県野田市）
薬学部、理工学部、基礎工学部（2～4年次）
薬学研究科、理工学研究科、基礎工学研究科、生命科学研究科
- ・長万部キャンパス（北海道山越郡長万部町）
基礎工学部（1年次）
- ・久喜キャンパス（埼玉県久喜市）
経営学部、経営学研究科

山口東京理科大学（山口県山陽小野田市）

基礎工学部、基礎工学研究科

諏訪東京理科大学（長野県茅野市）

システム工学部、経営情報学部

工学・マネジメント研究科



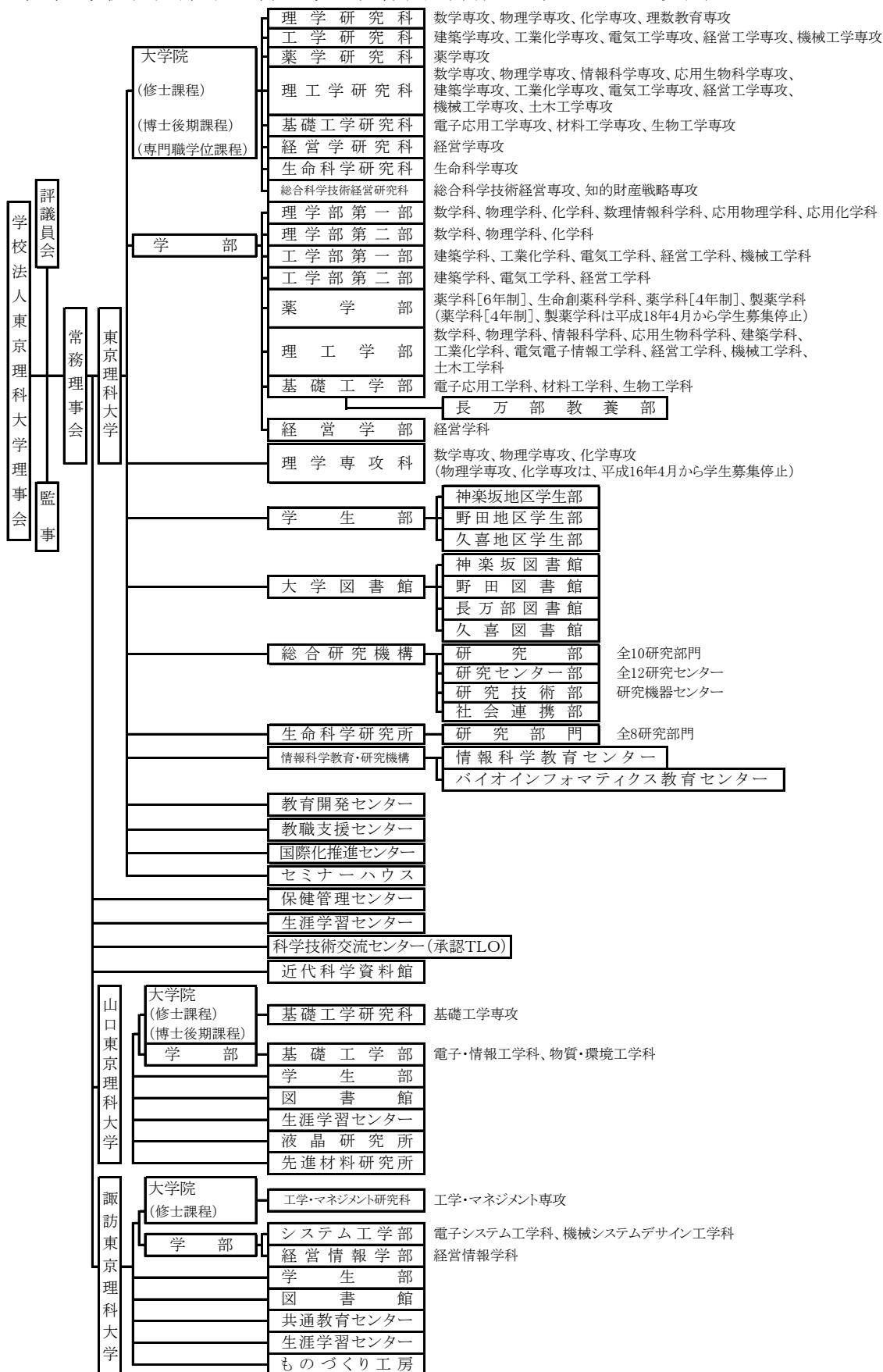
② 研究用施設

生命科学研究所、火災科学研究センター、赤外自由電子レーザー研究センター、DDS 研究センター、ゲノム創薬研究センター、グリーン光科学技術研究センター、ホリスティック計算科学研究センター、人間支援工学研究センター、量子生命情報研究センター、ナノ粒子健康科学研究センター、ポリスケールテクノロジー研究センター、キラルマテリアル研究センター、界面科学研究センター等

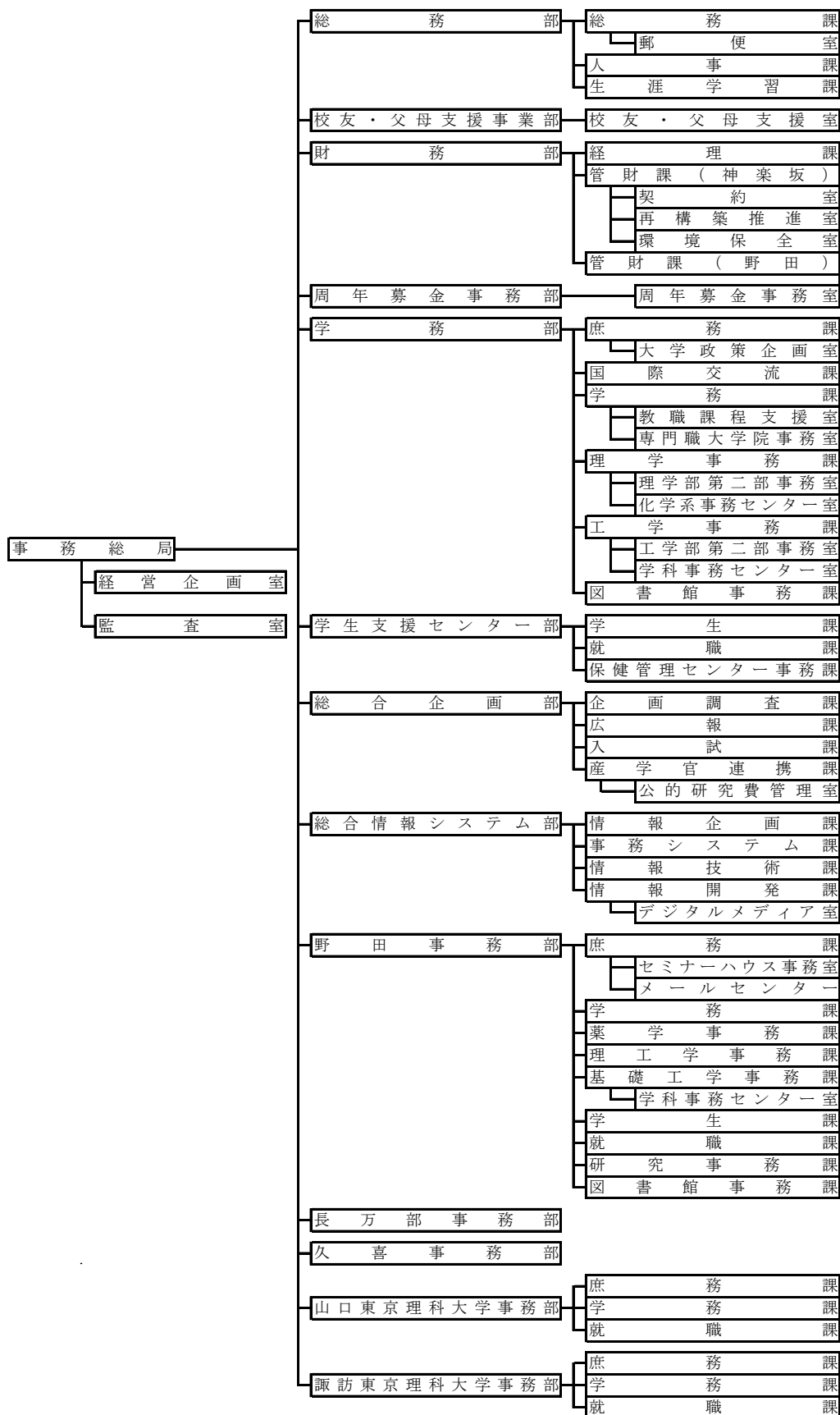
③ 研修・保養施設等

館山研修所（千葉県館山市）、谷川山荘（群馬県利根郡水上町）、学生研修センター（千葉県野田市）、セミナーハウス（千葉県野田市）、諏訪東京理科大学セミナーハウス（長野県茅野市）、東伊豆研修保養所（静岡県東伊豆町）

(3) 学校法人東京理科大学の組織図 (平成21年3月31日現在)



(4) 学校法人東京理科大学の事務組織図 (平成 21 年 3 月 31 日現在)



I 法人の概要

(5) 役員・教職員の概要（平成 21 年 3 月 31 日現在）

【役員】

理事長	塚本 桓世
常務理事	渡辺 恒夫 澤 芳昭 村田 雄司
理事	池北 雅彦 直井 英雄 幡野 純 吉本 成香 大島 広行 大矢 雅則 片岡 寛 佐藤 毅 高柳 英明 竹内 伸 中根 滋 森野 義男
監事	岡本 暉公彦 小早川 増雄

【評議員数】

評議員 72名

【専任教職員数】

教員 798名

職員 485名

II. 事業の概要

平成 20 年度の主な新規事業及び継続事業の進捗状況は次のとおりです。

II-1 東京理科大学

(1) 教育・研究体制

① 入学定員の変更（平成 20 年 4 月）

i) 理学部第二部の定員変更

理学部第二部は、教育環境の改善、カリキュラムの見直しによる教育内容の充実、及び十分な進路指導を行うことにより卒業生の質を保証することを目的として入学定員を削減しました。（各学科 160 名→120 名）

ii) 工学部第一部の定員変更

工学部第一部は、産業界に貢献し、次世代の社会を担う優秀な人材をより多く輩出することを目的として入学定員を増員しました。（各学科 80 名→90 名）

iii) 基礎工学部の定員変更

基礎工学部は、特色 G P、現代 G P の両方に採択されるなど、質の高い教育研究が社会的に高い評価を受けており、今後志願者の増加が見込まれることから、入学定員を増員しました。（各学科 80 名→100 名）

② 大学院の整備

i) 総合化学研究科の設置

「理学の知」と「工学の知」の融合により、イノベーションをもたらす物質創成に貢献する幅広い教育を可能にするため、理学研究科化学専攻と工学研究科工業化学専攻を発展的に改組・融合し、純粋化学・応用化学・化学工学の広い研究分野を横断的にカバーする「総合化学研究科」を平成 21 年 4 月に設置する届出を行い、文部科学大臣に受理されました。

ii) 科学教育研究科の設置

理学研究科理数教育専攻を発展的に改組し、従来の「優れた中高理数教員の育成」という人材育成目標に加えて、社会の広い分野で科学知識等の啓発・普及を行う人材を育成することを目的として「科学教育研究科」を平成 21 年 4 月に設置する届出を行い、文部科学大臣に受理されました。

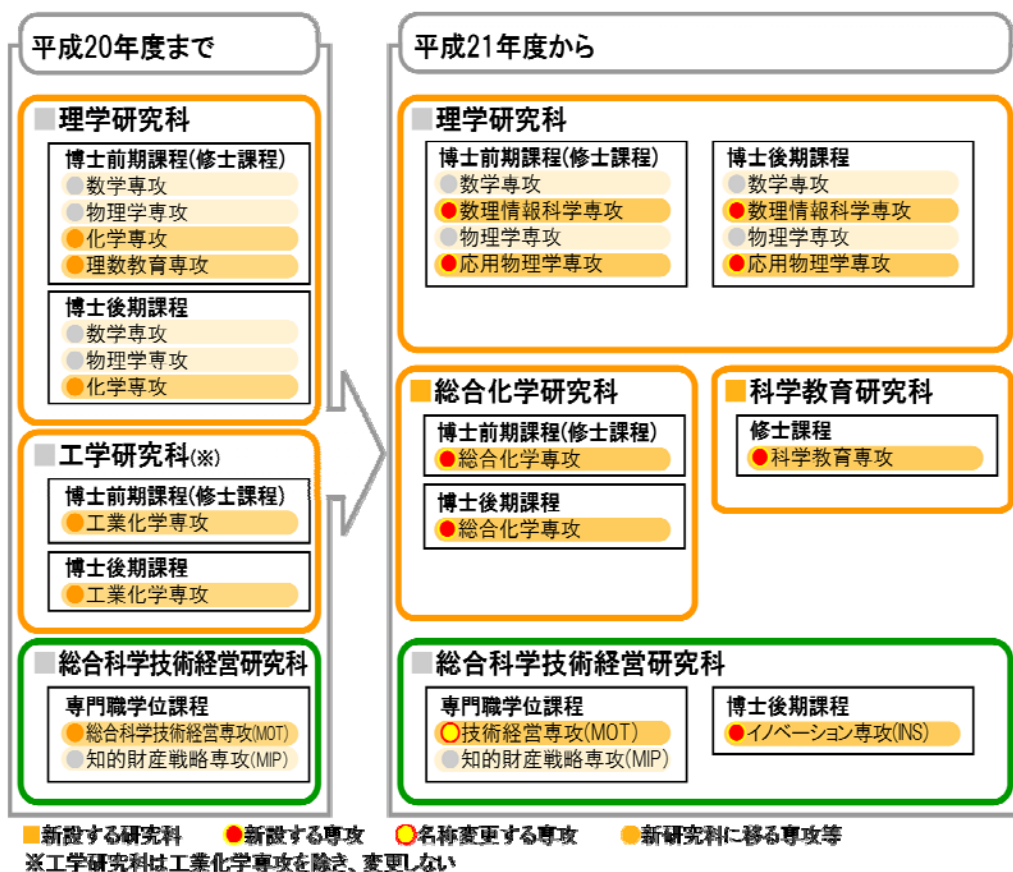
iii) 理学研究科 数理情報科学専攻及び応用物理学専攻の増設

基礎となる学科と専攻との連続性を明確にして大学院における教育と研究の個性化を推進・発展させるため、数学専攻から数理情報科学専攻を、物理学専攻から応用物理学専攻をそれぞれ分離独立させて、平成 21 年 4 月に設置する届出を行い、文部科学大臣に受理されました。

iv) 総合科学技術経営研究科博士後期課程の設置及び総合科学技術経営専攻の名称変更

平成 16 年に開設した総合科学技術経営専攻 (MOT) 及び平成 17 年に開設した知的財産戦略専攻 (MIP) において、同専攻修了生を含む学内外より博士課程設置のニーズが高まったため、総合科学技術経営研究科内に博士後期課程のみのイノベーション専攻を平成 21 年 4 月に設置する届出を行い、文部科学大臣に受理されました。

また、総合科学技術経営専攻の名称については、修了生に付与される学位である「技術経営修士(専門職)」に対応する専攻名称へ変更することにより、社会的な理解を高めることを目的として、平成 21 年 4 月に「技術経営専攻」に変更する届出を行い、文部科学大臣に受理されました。



v) 薬学研究科「がんプロフェッショナル養成コース」の新設

平成 19 年度に文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン(代表申請者：順天堂大学)」に採択されたことを受け、「がん医療を担う研究心あふれる医療人の養成推進」と「基礎研究の成果を予防・診断・治療へ応用するがんトランスレーショナル・リサーチの推進」を目的として、平成 20 年度から薬学研究科に「がんプロフェッショナル養成コース」修士課程、同博士後期課程を新設しました。

vi) 大学院共通教育プログラムの開講

理学研究科(物理学・化学専攻)及び工学研究科(工業化学専攻)の大学院生を対象に一般・教養教育を行うことを目的として平成19年度に導入した「グリーン教育プログラム」について、平成20年度から理数教育専攻を除く理学研究科、及び工学研究科全専攻の大学院生へと対象を拡大するとともに、英語プログラムの内容等を改善した「大学院共通教育プログラム」へと改編・開講しました。

③ 新成績評価システム(GPA)の導入

教員の教育能力の開発(FD)の支援、学生の学習支援、キャリア教育、学力調査等の活動を行う「教育開発センター」が平成19年秋に設置されました。その活動の一環として、平成18年度より準備を進めてきたGPA(Grade Point Average)制度を平成20年度より導入しました。

④ 教職課程の体制強化

教科指導に対する高度な専門性と生徒指導に対する確かな実践力を持った理数教員の養成を実現すべく平成20年4月に「教職支援センター」を設置しました。

⑤ 国際化の推進

世界に開かれた大学を目指して国際化を強力に推進する体制として、平成20年4月に「国際化推進センター」を設置しました。また、外国人留学生の憩いの場、日本人学生との異文化交流の場として、神楽坂キャンパス、野田キャンパスにインターナショナルルームを開設しました。

学術交流協定については、北京科技大学、南京理工大学、台湾科学技術大学等、5大学と新たに締結し、協定締結機関は累計40大学2機関1コンソーシアムとなりました。また、海外連携大学との関係強化を図るべく、東京理科大学国際連携ワークショップ(TUS-ICW)を開催し、海外の先進大学から延べ70人以上の研究者・教育者と交流を深め連携を進めました。

⑥ 包括協定の締結

教育・研究水準の更なる強化を図ることを目的として、「国立大学法人筑波大学」と連携協力に関する包括協定を締結しました。また、従来から連携大学院協定等により交流のあった「独立行政法人物質・材料研究機構」、及び「大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構」との間に、研究交流・人材交流・人材育成等の幅広い分野での連携・協力の推進に係る包括協定を締結しました。

⑦ 総合研究機構の体制強化

平成20年度の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(文部科学省)」として、「ナノ・バイオ界面技術の創成とその応用」が採択されたことを受け、総合研究機構研究センター部に「界面科学研究センター」を設置しました。また、研究協

II 事業の概要

力体制の一層の強化を目的に、総合研究機構研究部に「ケミカルバイオロジー研究部門」、「再生工学研究部門」、「危機管理・安全科学技術研究部門」を設置しました。併せて、社会連携部に「放射線増感剤 SQAG の悪性腫瘍治療効果に関する研究開発プロジェクト」、「オーガンテクノロジーズ器官再生工学プロジェクト」を発足させました。

⑧ 生命科学研究所の体制強化

実験動物学分野の教育・研究を推進することを目的に、生命科学研究所の 8 つ目の部門として実験動物学研究部門を設置しました。

(2) 入試制度

① 「一般入学試験」(B 方式入学試験)の全国入試会場の増設

本学の全国入試は、平成 18 年度入試から全国 5 都市(札幌・仙台・名古屋・大阪・福岡)に会場を設け昼間学部全学部で実施していますが、平成 21 年度入試では、受験生の利便性向上と更なる志願者の確保に向けて、「広島」会場を増設しました。

② 「SSE (Super Scientist Education) 推薦入試」の導入

文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業や、各種学術大会への参加等を通して理数分野に特に強い関心を持った高校生を対象に、その才能を大きく伸ばすことを目的として、SSE 推薦入試制度を導入しました。

(3) 文部科学省採択プログラム

① グローバル COE プログラム

21 世紀 COE プログラム「先導的建築火災安全工学研究の推進拠点」を継続発展させ、強固な世界最高水準の教育研究拠点の形成を目指すプログラムとして、総合研究機構火災科学研究センター、工学研究科建築学専攻及び理工学研究科建築学専攻の教員が参画する「先導的火災安全工学の東アジア教育研究拠点」が文部科学省の「グローバル COE プログラム」に採択されました。

② 大学教育の国際化加速プログラム

世界を先導する研究教育の情熱拠点として国際競争力のある世界最高水準の教育研究拠点の構築を目指す「総合的な国際連携に基く理工学教育拠点形成(理・理工・薬・経営学研究科)」プログラムが、文部科学省「大学教育の国際化加速プログラム(国際共同・連携支援(総合戦略型))」に採択されました。

③ 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム

技術関連企業人の中で高度な“MOT 型プロデューサー”を育成するための教育方法の開発と実験を目的とした「コンセプト・フィールド・ダイナミクス教育(総合科学技術経営研究科 総合科学技術経営専攻)」の取組が文部科学省の「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択されました。

④ 産学官連携戦略展開事業

産学官連携活動全体の質の向上を図ることを目的とした文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」のうち、基本特許の国際的な権利取得の促進、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的な知的財産人材の育成・確保など、国際的な産学官連携体制の強化を目的とした「国際的な産学官連携活動の推進」機関に本学 TL0 が採択されました。

⑤ 女子中高生の理系進路選択支援事業

女子中高生を対象とした「科学のマドンナ」プロジェクトの「“真夏のマドンナたち” 長万部サマースクール」、及び「“秋のマドンナたち” Research から Professional へ」の2つの事業を行っている本学が、女子中高生の理系分野に対する興味・関心を喚起し、進路選択を支援する目的で行われている文部科学省公募事業「女子中高生の理系進路選択支援事業」の委託機関として採択されました。

(4) 認証評価の受審

財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、3点の勧告を受けたものの、「評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。認定の期間は平成26年3月31日までとする。」との評価を得ました。また、専門職大学院 総合科学技術経営研究科 総合科学技術経営専攻(MOT)も同様の認定を得ました。

(5) 施設整備

① 大学会館の建設

125周年記念事業募金により、神楽坂地区に建設を計画している大学会館内に、理窓会、こうよう会(父母会)、専門職大学院関連施設等が入居する計画を決定しました。同会館は行政協議等の難航により着工が遅れていましたが、平成23年3月の竣工を目指し、平成21年7月の着工に向け準備を進めています。



大学会館イメージ図

II 事業の概要

② 薬学部事前実習施設(野田キャンパス 16号館)の新設

薬学部薬学科(6年制)の学生は、病院や薬局等での実務実習を体験する前に、事前実習を学内で受講することとなっています。すべての学生が6年制教育の根幹であるコアカリキュラムに沿った事前実習を円滑に実施するためには、新たな施設の設置が必要なため、平成21年度後期授業からの利用に向け平成20年12月に着工しました。

③ 葛飾キャンパス新設に係る土地購入

本学にとって長年の課題である都心キャンパスの狭隘問題を解消すること、及び神楽坂・野田キャンパスとの連携により本学の更なる発展に貢献することを期待し、両キャンパスの中間に位置する葛飾区新宿に30,000㎡の土地を取得し、学園パーク型の新キャンパスを設置することについて、平成21年3月開催の評議員会において同意の議決を得、同日開催の理事会において決定しました。これを受け、平成21年3月26日に葛飾区との間で土地譲渡契約を締結し、キャンパス用地を取得しました。



葛飾キャンパスイメージ図

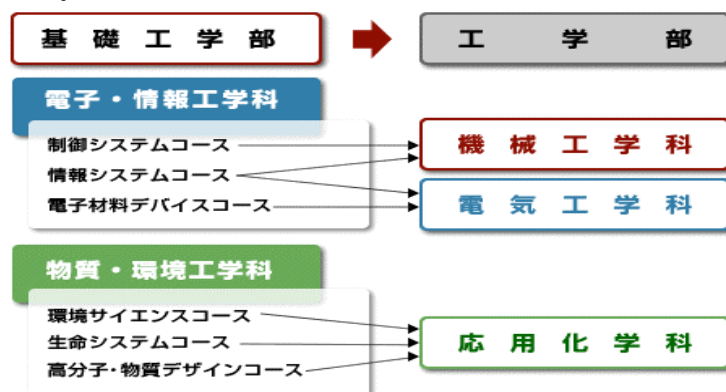
④ 研修施設の設置

新入生オリエンテーション、クラブ・ゼミ等の合宿、体育の集中講義等において幅広く活用可能な郊外型研修施設の設置を目的として、茨城県大子町からの誘致に応え、高校跡地及び施設を無償で借り受け、平成21年8月からの利用開始に向け改修工事を開始しました。

II-2 山口東京理科大学

(1) 学部・学科の再編成

地域社会のニーズに合った教育・研究活動を行うことを目的として、これまでの基礎工学部(電子・情報工学科、物質・環境工学科)を平成21年4月に工学部(機械工学科、電気工学科、応用化学科)へと再編する届出を行い、文部科学大臣に受理されました。



(2) 高大連携協定書の締結

地域の発展に貢献する科学技術者の育成を目的とした、高等学校との連携教育についての協定書を、新たに石見智翠館高等学校(島根県)、野田学園高等学校(山口県)、佐賀学園高等学校(佐賀県)の3校との間で締結しました。

II-3 諏訪東京理科大学

(1) 学科名称の変更

システム工学部機械システムデザイン工学科については、「人と機械、人と環境の関わり(システム)」を重視する方針をより鮮明にアピールするため、平成21年4月よりシステム工学部機械システム工学科に名称を変更する届出を行い、文部科学大臣に受理されました。

(2) 大学院(修士課程)の充実

工学・マネジメント研究科の3コース(テクノロジーコース、社会システムコース、マネジメントコース)に加えて、新技術の製品化及びサービス化の方法論を身に付けるとともに、地域の中小企業が抱える諸問題を解決することを目的としたMOTコースを増設しました。

II 事業の概要

(3) 「一般入学試験」(B方式入学試験)の入試会場の増設

受験生の利便性の向上と更なる志願者の確保に向けて、平成21年度入試から「松本」会場を増設し、計7会場で入学試験を実施しました。

(4) 高等教育コンソーシアム信州の立ち上げ

長野県内の8大学が各大学の個性を活かしながら、協力関係の中で教育研究資源を有効活用し、学生教育の成果と教育研究の還元とにより、県と地域の発展に貢献することを目的に「高等教育コンソーシアム信州」を立ち上げました。

また、本コンソーシアムは文部科学省の「戦略的大学連携支援事業(代表校 信州大学)」に採択されました。

(5) リスク評価実験棟(火災実験棟)の新設

火災時の火の回り方などを調べるために燃焼実験も行える研究施設「リスク評価実験棟」を新設しました。

(6) 通学バスの無料運行

学生が通学する際に利用する茅野駅から本学までの路線バス区間において、学生の負担軽減と在校生への満足度向上を目的として、平成20年度から通学バスの運行区間を無料化しました。

II-4 管理・運営

(1) 役員・評議員の改選

役員・評議員定数、及び任期等の改正(平成20年1月16日認可)を行った寄附行為による初の役員・評議員の改選を実施しました。

(2) S & P社の格付け取得

米国の大手格付け機関S & P(スタンダード&プアーズ)社から、長期発行体格付けで「AA-」、アウトルック「安定的」との評価を6年連続で得ました。

(3) 「東京理科大学の現状と課題」の刊行

本学の活動内容を広く公開すること、及び自己点検の材料とすることを目的として、昭和43年から隔年で刊行している「東京理科大学の現状と課題(平成20年度版)」(理大白書)を刊行しました。

(4) 事務組織の体制強化

事務組織の機能強化に向け組織改編を実施するべく設置された「事務組織再編案検討ワーキンググループ」からの答申(平成20年7月)を受け、平成21年4月の事務組織改編に向け準備を進めました。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 平成20年度決算の概要

① 資金収支計算

平成20年度資金収入は、平成20年度予算比（以下「予算比」という。）28億1,225万円増の613億718万円であり、これに前年度繰越支払資金352億5,783万円を加えた収入の部合計は、予算比28億1,225万円増の965億6,501万円です。

これに対して資金支出は、予算比6,673万円増の586億7,978万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比27億4,552万円増の378億8,523万円となり、支出の部合計は、965億6,501万円です。

表1 資金収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,869,613,000	26,456,729,150	△ 587,116,150
手数料収入	1,489,290,000	1,703,207,280	△ 213,917,280
寄付金収入	675,000,000	438,494,477	236,505,523
補助金収入	4,032,031,000	4,180,294,789	△ 148,263,789
資産運用収入	568,632,000	525,535,881	43,096,119
資産売却収入	0	2,000,105,386	△ 2,000,105,386
事業収入	1,412,390,000	1,283,300,064	129,089,936
雑収入	1,066,624,000	914,276,914	152,347,086
借入金等収入	13,800,000,000	13,800,000,000	0
前受金収入	17,246,255,000	17,214,937,428	31,317,572
その他の収入	10,630,101,000	10,998,478,715	△ 368,377,715
資金収入調整勘定	△ 18,295,003,000	△ 18,208,174,939	△ 86,828,061
前年度繰越支払資金	35,257,827,821	35,257,827,821	
収入の部合計	93,752,760,821	96,565,012,966	△ 2,812,252,145
人件費支出	16,192,703,000	16,178,623,871	14,079,129
教育研究経費支出	9,103,288,000	8,656,548,580	446,739,420
管理経費支出	1,970,444,000	1,861,738,173	108,705,827
借入金等利息支出	94,097,000	82,149,233	11,947,767
借入金等返済支出	1,483,160,000	1,483,160,000	0
施設関係支出	16,249,911,000	14,783,470,302	1,466,440,698
設備関係支出	2,028,555,000	1,746,152,436	282,402,564
資産運用支出	10,253,408,000	12,977,129,264	△ 2,723,721,264
その他の支出	2,537,439,000	2,430,722,151	106,716,849
予備費	(270,000,000) 30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,329,947,000	△ 1,519,907,681	189,960,681
次年度繰越支払資金	35,139,702,821	37,885,226,637	△ 2,745,523,816
支出の部合計	93,752,760,821	96,565,012,966	△ 2,812,252,145

Ⅲ 財務の概要

② 消費収支計算

平成 20 年度帰属収入合計は、予算比 6 億 3,774 万円増の 359 億 5,132 万円です。これから基本金組入額 18 億 7,647 万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比 29 億 1,771 万円増の 340 億 7,485 万円です。

これに対して消費支出は、予算比 3 億 512 万円減の 321 億 9,919 万円です。

この結果、平成 20 年度の消費収支差額は 18 億 7,566 万円の収入超過となり、平成 19 年度から繰り越されてきた消費支出超過額 100 億 5,945 万円を加えると、平成 21 年度への繰越消費支出超過額は 81 億 8,379 万円となります。

表2 消費収支計算書

(単位:円)

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	25,869,613,000	26,456,729,150	△ 587,116,150
手 数 料	1,489,290,000	1,703,207,280	△ 213,917,280
寄 付 金	875,000,000	887,826,316	△ 12,826,316
補 助 金	4,032,031,000	4,180,294,789	△ 148,263,789
資 産 運 用 収 入	568,632,000	522,244,769	46,387,231
資 産 売 却 差 額	0	3,769	△ 3,769
事 業 収 入	1,412,390,000	1,283,300,064	129,089,936
雑 収 入	1,066,624,000	917,712,727	148,911,273
帰 属 収 入 合 計	35,313,580,000	35,951,318,864	△ 637,738,864
基 本 金 組 入 額	△ 4,156,440,000	△ 1,876,470,634	△ 2,279,969,366
消 費 収 入 の 部 合 計	31,157,140,000	34,074,848,230	△ 2,917,708,230
人 件 費	16,417,516,000	15,989,388,165	428,127,835
教 育 研 究 経 費	13,811,892,000	13,304,585,813	507,306,187
管 理 経 費	2,083,042,000	1,959,088,629	123,953,371
借 入 金 等 利 息	94,097,000	82,149,233	11,947,767
資 産 処 分 差 額	7,758,000	863,338,732	△ 855,580,732
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	0	636,000	△ 636,000
予 備 費	(210,000,000) 90,000,000		90,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	32,504,305,000	32,199,186,572	305,118,428
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	0	1,875,661,658	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,347,165,000	0	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	10,059,452,754	10,059,452,754	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	11,406,617,754	8,183,791,096	

③ 貸借対照表

平成20年度末の資産総額は、前年度末比152億569万円増の1,880億2,595万円です。また、負債総額は、前年度末比114億5,356万円増の427億1,303万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比124億3,307万円増の1,486億1,794万円であり、流動資産が前年度末比27億7,261万円増の394億801万円です。その結果、固定資産構成比率は79%であり、流動資産構成比率は21%です。

負債の部は、長期借入金の前年度末比123億1,684万円増の196億2,410万円であり、その結果、固定負債は前年度比120億9,037万円増の222億9,472万円となり、固定負債構成比率は11.9%となりました。

また、流動負債は前年度比6億3,681万円減の204億1,831万円となり、流動負債構成比率は10.9%となりました。

基本金の部は、前年度末比18億7,647万円増の1,534億9,671万円であり、このほかに未組入額が213億1,365万円あります。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が前年度比18億7,566万円減の81億8,379万円となりました。

III 財務の概要

表 3 貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	148,617,944	136,184,870	12,433,074	
有 形 固 定 資 産	122,325,591	110,475,849	11,849,742	
土 地	46,641,329	32,830,886	13,810,443	
建 物	52,920,879	54,868,069	△	1,947,190
構 築 物	1,185,512	1,298,729	△	113,217
教 育 研 究 用 機 器 備 品	11,155,199	11,677,905	△	522,706
そ の 他 の 機 器 備 品	343,124	403,247	△	60,123
図 書	8,140,701	8,097,284	43,417	
車 輜	19,005	22,452	△	3,447
建 設 仮 勘 定	1,919,842	1,277,277	642,565	
そ の 他 の 固 定 資 産	26,292,353	25,709,021	583,332	
借 地 権	381,096	381,096	0	
電 話 加 入 権	15,394	15,394	0	
施 設 利 用 権	8,654	9,993	△	1,339
特 許 権	229,433	155,598	73,835	
商 標 権	5,790	6,353	△	563
有 価 証 券	10,453,878	11,005,806	△	551,928
長 期 貸 付 金	2,035,119	1,891,918	143,201	
保 証 金	355,315	367,196	△	11,881
預 託 金	248	241	7	
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	3,011,097	3,011,097	0	
維 持 会 施 設 拡 充 引 当 特 定 預 金	264,329	264,329	0	
神 楽 坂 新 2 号 館 建 築 引 当 特 定 預 金	0	8,500,000	△	8,500,000
葛 飾 校 舎 建 築 引 当 特 定 預 金	8,500,000	0	8,500,000	
施 設 拡 充 引 当 特 定 預 金	932,000	0	932,000	
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	100,000	100,000	0	
流 動 資 産	39,408,007	36,635,392	2,772,615	
現 金 預 金	37,885,227	35,257,828	2,627,399	
未 収 入 金	797,028	1,137,916	△	340,888
有 価 証 券	499,987	0	499,987	
前 払 費 用	222,900	238,657	△	15,757
仮 払 金	2,865	991	1,874	
資 産 の 部 合 計	188,025,951	172,820,262	15,205,689	
[負債の部]				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	22,294,722	10,204,350	12,090,372	
長 期 借 入 金	19,624,100	7,307,260	12,316,840	
退 職 給 与 引 当 金	2,599,184	2,788,419	△	189,235
環 境 対 策 引 当 金	18,806	18,806	0	
長 期 未 払 金	52,632	89,865	△	37,233
流 動 負 債	20,418,309	21,055,124	△	636,815
短 期 借 入 金	1,483,160	1,483,160	0	
未 払 金	1,318,684	1,771,999	△	453,315
前 受 金	17,214,937	17,411,146	△	196,209
預 り 金	401,528	388,819	12,709	
負 債 の 部 合 計	42,713,031	31,259,474	11,453,557	
[基本金の部]				
第 1 号 基 本 金	142,788,711	140,912,241	1,876,470	
第 2 号 基 本 金	8,500,000	8,500,000	0	
第 3 号 基 本 金	100,000	100,000	0	
第 4 号 基 本 金	2,108,000	2,108,000	0	
基 本 金 の 部 合 計	153,496,711	151,620,241	1,876,470	
[消費収支差額の部]				
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	8,183,791	10,059,453	△	1,875,662
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 8,183,791	△ 10,059,453	1,875,662	
負 債 の 部、基 本 金 の 部 お よ び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	188,025,951	172,820,262	15,205,689	

(2) 経年比較

① 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の資金の収入支出を見るもので、支出に対応する収入がどのような資金源泉から調達されているかを把握し、資金の流れを集計したものです。

表4は、本学の平成16年度から平成20年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本学の年間資金収支規模の推移が分かります。

表4 経年比較(資金収支)

(単位:百万円)

資金収支 内訳		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
① 学生生徒等納付金収入	① 人件費支出	24,908	15,507	25,495	16,016	25,309	16,426	26,040	16,198	26,457	16,179
② 手数料収入	② 教育研究経費支出	1,571	7,823	1,517	8,640	1,547	8,334	1,686	8,802	1,703	8,657
③ 寄付金収入	③ 管理経費支出	609	1,844	817	1,733	735	1,981	528	1,869	439	1,862
④ 補助金収入	④ 借入金等利息支出	4,075	76	3,996	51	4,085	65	3,926	93	4,180	82
⑤ 資産運用収入	⑤ 借入金等返済支出	106	3,287	572	7,963	576	13,003	788	1,483	526	1,483
⑥ 資産売却収入	⑥ 施設関係支出	1,612	21,569	4,542	5,695	1,500	1,492	0	2,403	2,000	14,783
⑦ 事業収入	⑦ 設備関係支出	649	2,053	786	2,324	987	1,805	1,358	1,819	1,283	1,746
⑧ 雑収入	⑧ 資産運用支出	785	12,367	1,041	5,314	1,282	5,137	1,043	1,331	914	12,977
⑨ 借入金等収入	⑨ その他の支出	14,400	1,818	6,480	1,973	11,520	2,222	0	2,321	13,800	2,431
⑩ 前受金収入	⑩ 予備費	16,605		16,803		17,294		17,407		17,215	
⑪ その他の収入		4,030		3,413		2,753		3,061		10,998	
⑫ 資金収入調整勘定	⑪ 資金支出調整勘定	△ 17,497	△ 1,519	△ 17,949	△ 1,849	△ 18,242	△ 1,809	△ 18,429	△ 2,042	△ 18,208	△ 1,520
<当年度収入合計>	<当年度支出合計>	51,853	64,825	47,513	47,860	49,346	48,656	37,408	34,277	61,307	58,680
⑬ 前年度繰越支払資金	⑫ 次年度繰越支払資金	44,756	31,784	31,784	31,437	31,437	32,127	32,127	35,258	35,258	37,885
収入の部合計	支出の部合計	96,609	96,609	79,297	79,297	80,783	80,783	69,535	69,535	96,565	96,565

② 消費収支計算

消費収支計算は、毎年度の経営状況を示すものであり、教育研究の遂行と収支水準、収支均衡の関係をみることができます。表5は、本学の平成16年度から平成20年度まで5年間の連続消費収支計算書を表しています。

学生納付金は最大の財源であり、本学に限らず私立大学のほとんどはこの学生納付金に依存しているのが現状です。本学では、創立以来一貫して低廉な学費を堅持しており、学生の確保も順調であることから、安定した収入となっています。

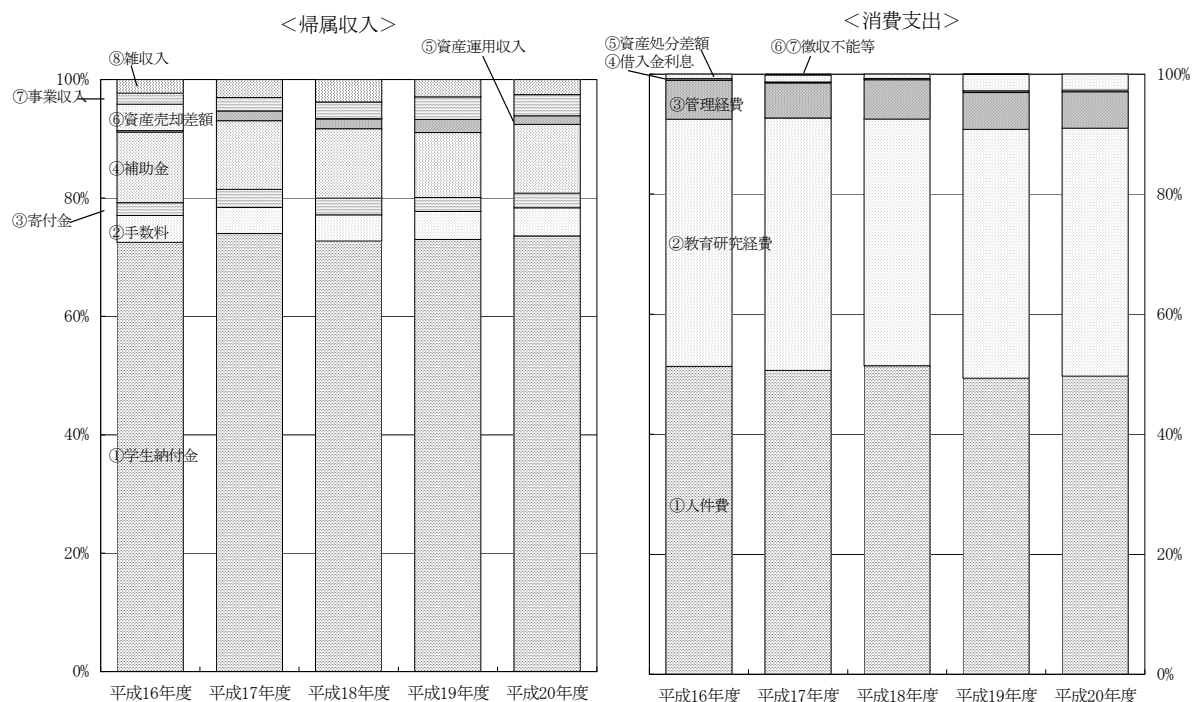
III 財務の概要

表 5 経年比較(消費収支)

(単位:百万円)

消費収支 内訳		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
① 学生生徒等納付金	① 人件費	24,908	15,278	25,495	15,855	25,309	16,412	26,040	16,066	26,457	15,989
② 手数料	② 教育研究経費	1,571	12,254	1,517	13,163	1,547	13,109	1,686	13,504	1,703	13,305
③ 寄付金	③ 管理経費	737	1,929	1,046	1,829	978	2,090	840	1,995	888	1,959
④ 補助金	④ 借入金等利息	4,075	77	3,996	51	4,085	65	3,925	93	4,180	82
⑤ 資産運用収入	⑤ 資産処分差額	104	233	570	371	572	236	785	904	522	863
⑥ 資産売却差額	⑥ 徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	1,528	0	4	46	22	1	0	7	0	1
⑦ 事業収入	⑦ 徴収不能免除額	649	0	787	0	987	0	1,358	0	1,283	0
⑧ 雑収入	⑧ 予備費	786		1,042		1,313		1,047		918	
帰属収入合計		34,358		34,457		34,813		35,681		35,951	
基本金組入額		△ 9,107		△ 6,504		△ 4,471		△ 416		△ 1,876	
消費収入の部合計		25,251		27,953		31,315		35,265		32,199	
消費支出の部合計		29,771		31,315		30,342		31,913		32,569	
当年度消費収支差額		△ 4,520		△ 3,362		△ 1,571		2,696		1,876	
前年度消費収支差額		△ 3,302		△ 7,822		△ 11,184		△ 12,755		△ 10,059	
翌年度消費収支差額		△ 7,822		△ 11,184		△ 12,755		△ 10,059		△ 8,183	

表 6 消費収支年度別構成比率



③ 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

表7は、本学の平成16年度から平成20年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表7 経年比較(貸借対照表)

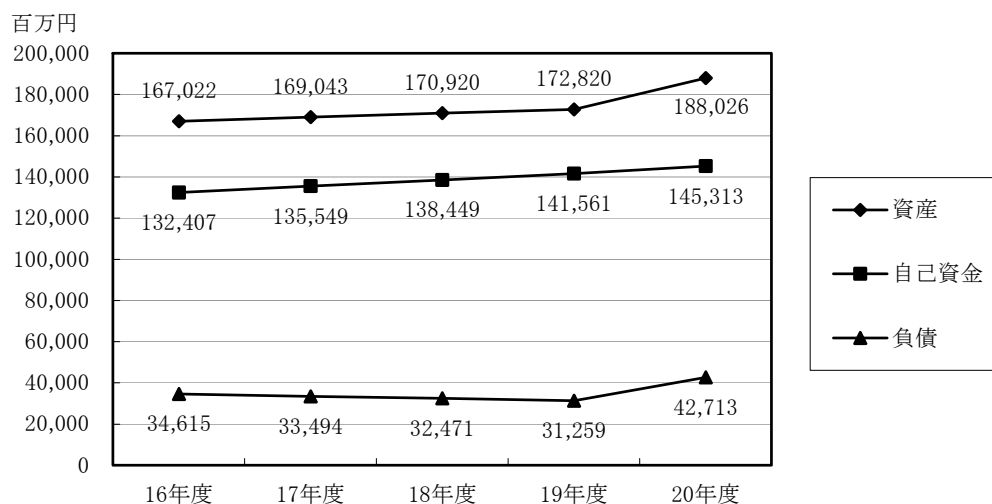
(単位:百万円)

科 目		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資 産	固 定 資 産	133,654	136,036	137,131	136,185	148,618
	有 形 固 定 資 産	110,385	113,281	111,682	110,476	122,326
	そ の 他 の 固 定 資 産	23,269	22,755	25,449	25,709	26,292
	流 動 資 産	33,368	33,007	33,789	36,635	39,408
	資 産 の 部 合 計	167,022	169,043	170,920	172,820	188,026
負 債	固 定 負 債	14,986	13,287	11,744	10,204	22,295
	流 動 負 債	19,629	20,207	20,727	21,055	20,418
	負 債 の 部 合 計	34,615	33,494	32,471	31,259	42,713
基 本 金 の 部 合 計		140,229	146,733	151,204	151,620	153,497
消 費 収 支 差 額		△ 7,822	△ 11,184	△ 12,755	△ 10,059	△ 8,184

自 己 資 金	132,407	135,549	138,449	141,561	145,313
---------	---------	---------	---------	---------	---------

自己資金=基本金+消費収支差額

表8 資産、負債、自己資金の推移



Ⅲ 財務の概要

④ 主な財務比率

表9は、本学と全国平均の主な財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

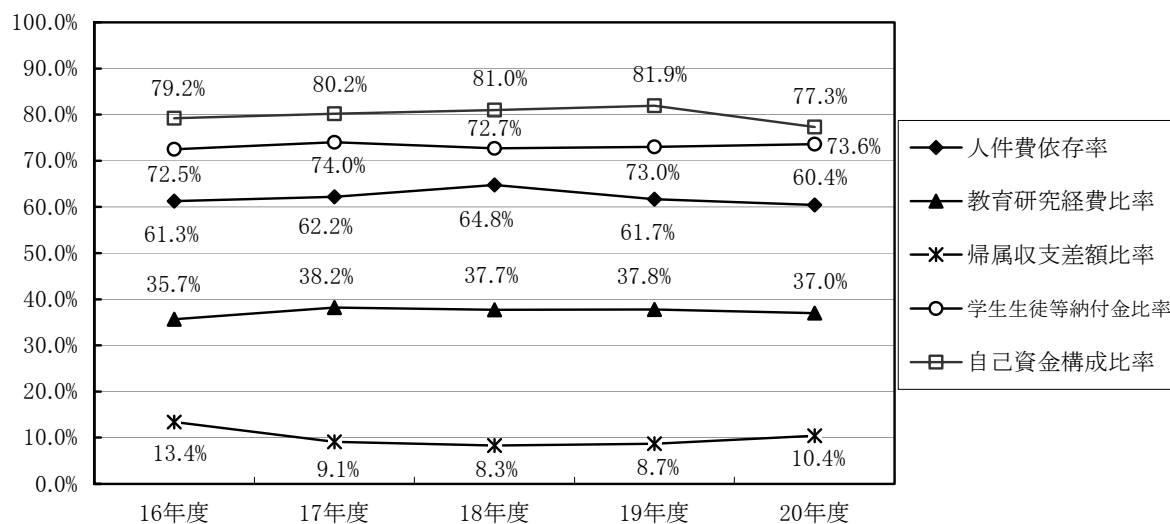
本学
全国平均

区分	評価	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費依存率	【人件費÷学生生徒等納付金】 この比率が低い値であることが望ましく、100%を超えないことが経営上では望ましい。	61.3%	62.2%	64.8%	61.7%	60.4%
		89.2%	89.9%	91.0%	91.7%	-
教育研究経費比率	【教育研究経費支出÷帰属収入】 この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいては高くなることが望ましい。	35.7%	38.2%	37.7%	37.8%	37.0%
		33.4%	33.8%	34.3%	34.8%	-
帰属収支差額比率	【(帰属収入-消費支出)÷帰属収入】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。	13.4%	9.1%	8.3%	8.7%	10.4%
		7.3%	7.8%	6.6%	5.8%	-
学生生徒等納付金比率	【学生生徒等納付金÷帰属収入】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。	72.5%	74.0%	72.7%	73.0%	73.6%
		56.4%	55.0%	54.9%	54.0%	-
自己資金構成比率	【自己資金÷総資金】 この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。	79.2%	80.2%	81.0%	81.9%	77.3%
		84.1%	84.5%	84.8%	85.3%	-

※評価、全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より

※自己資金＝基本金＋消費収支差額、総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

表10 財務比率の推移



IV. 参考データ

(1) 入学定員と学生数（平成20年5月1日現在）

【東京理科大学－学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理学部第一部	数 学 科	100	400	535
	物 理 学 科	100	400	536
	化 学 科	100	400	505
	数理情報科学科	100	400	551
	応用物理学科	100	400	532
	応用化学科	100	400	504
	計	600	2,400	3,163
理学部第二部	数 学 科	120	600	784
	物 理 学 科	120	600	576
	化 学 科	120	600	745
	計	360	1,800	2,105
薬 学 部	薬学科（4年制）	—	100	119
	製 薬 学 科	—	100	117
	薬学科（6年制）	80	240	293
	生命創薬科学科	100	300	389
	計	180	740	918
工学部第一部	建 築 学 科	90	330	441
	工 業 化 学 科	90	330	429
	電 気 工 学 科	90	330	405
	経 営 工 学 科	90	330	391
	機 械 工 学 科	90	330	421
	計	450	1,650	2,087
工学部第二部	建 築 学 科	80	320	453
	電 気 工 学 科	80	320	381
	経 営 工 学 科	80	320	391
	計	240	960	1,225
理 工 学 部	数 学 科	110	440	522
	物 理 学 科	110	440	536
	情 報 科 学 科	100	400	531
	応用生物科学科	100	400	476
	建 築 学 科	110	440	611
	工 業 化 学 科	110	440	565
	電気電子情報工学科	155	620	744
	経 営 工 学 科	110	440	557
	機 械 工 学 科	110	440	569
	土 木 工 学 科	100	400	553
計	1,115	4,460	5,664	
基 礎 工 学 部	電子応用工学科	100	340	445
	材 料 工 学 科	100	340	444
	生 物 工 学 科	100	340	429
	計	300	1,020	1,318
経 営 学 部	経 営 学 科	240	960	1,211
	計	240	960	1,211
合 計		3,485	13,990	17,691

(注)薬学部薬学科（4年制）及び製薬学科は、平成18年4月1日付で募集停止

IV 参考データ

【東京理科大学－大学院】

研究科	専攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	30	60	71	3	9	16
	物理学専攻	70	140	154	3	9	30
	化学専攻	90	180	250	4	12	27
	理数教育専攻	15	30	73	-	-	-
	計	205	410	548	10	30	73
薬学研究科	薬学専攻	50	100	189	6	18	22
	計	50	100	189	6	18	22
工学研究科	建築学専攻	40	80	66	3	9	1
	工業化学専攻	40	80	94	3	9	9
	電気工学専攻	60	120	148	3	9	10
	経営工学専攻	30	60	55	3	9	8
	機械工学専攻	40	80	101	3	9	9
	計	210	420	464	15	45	37
理工学研究科	数学専攻	10	20	17	3	9	2
	物理学専攻	30	60	61	3	9	5
	情報科学専攻	40	80	104	4	12	12
	応用生物科学専攻	60	120	106	4	12	16
	建築学専攻	60	120	119	3	9	12
	工業化学専攻	80	160	154	3	9	20
	電気工学専攻	60	120	145	3	9	6
	経営工学専攻	30	60	59	3	9	2
	機械工学専攻	50	100	105	3	9	2
	土木工学専攻	30	60	39	3	9	4
計	450	900	909	32	96	81	
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	50	100	107	6	18	3
	材料工学専攻	40	80	96	6	18	5
	生物工学専攻	50	100	128	6	18	30
	計	140	280	331	18	54	38
経営学研究科	経営学専攻	20	40	20	-	-	-
	計	20	40	20	-	-	-
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	23	5	15	8
	計	15	30	23	5	15	8
総合科学技術 経営研究科	総合科学技術経営専攻	50	100	115	-	-	-
	知的財産戦略専攻	80	160	185	-	-	-
	計	130	260	300	-	-	-
合計		1,220	2,440	2,784	86	258	259

【東京理科大学－専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数学専攻	20	20	20
	物理学専攻	-	-	-
	化学専攻	-	-	-
	計	20	20	20

(注) 物理学専攻及び化学専攻は、平成16年4月1日付で募集停止

【山口東京理科大学－学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学部	電子・情報工学科	120	480	272
	物質・環境工学科	80	320	211
合 計		200	800	483

【山口東京理科大学－大学院】

研究科	専 攻	修士課程			博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
基礎工学研究科	基礎工学専攻	15	30	35	3	9	4
合 計		15	30	35	3	9	4

【諏訪東京理科大学－学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
システム工学部	電子システム工学科	100	400	325
	機械システムデザイン工学科	100	400	305
	計	200	800	630
経営情報学部	経営情報学科	100	400	435
	計	100	400	435
合 計		300	1,200	1,065

【諏訪東京理科大学－大学院】

研究科	専 攻	修士課程		
		入学定員	収容定員	学生数
工学・マネジメント研究科	工学・マネジメント専攻	15	30	37
合 計		15	30	37

(2) 入試状況 (平成 21 年度入試)

【東京理科大学】

	A方式			B方式			C方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	90	3,476	1,125	330	7,480	1,855	60	797	145
理学部第二部	50	535	358	190	426	269			
工学部第一部	55	2,187	674	260	6,654	1,697	45	564	134
工学部第二部	24	224	165	105	254	133	15	43	11
薬学部	25	1,124	231	101	2,367	566	18	248	35
理工学部	160	5,310	1,701	631	11,519	4,238	111	1,095	284
基礎工学部	36	1,179	330	144	1,890	618	30	307	84
経営学部	48	1,393	525	134	1,830	523	10	71	32
計	488	15,428	5,109	1,895	32,420	9,899	289	3,125	725

【山口東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
工学部	65	128	125	65	77	64
計	65	128	125	65	77	64

【A方式】
大学入試センター
試験を利用した制度
【B方式】
本学独自の入学試験
【C方式】
大学入試センター試験
と本学独自の入学
試験を併用した制度

【諏訪東京理科大学】

	A方式			B方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
システム工学部	46	82	75	50	60	49
経営情報学部	23	67	65	25	23	22
計	69	149	140	75	83	71

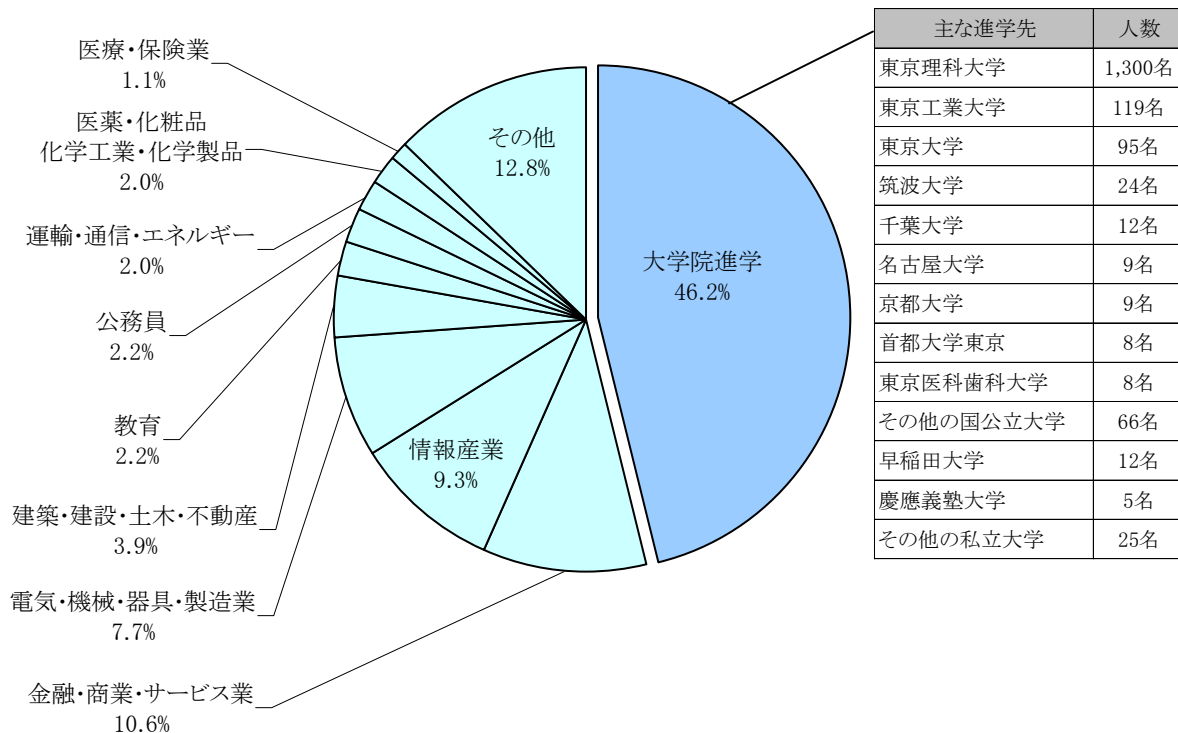
(3) 学位授与状況 (平成 20 年度)

		理科大	山口理大	諏訪理大
大 学	学士	3,664	139	250
	修士	1,318	21	17
大学院	博士 (課程・論文)	92	0	—
計		5,074	160	267

(4) 進路状況 (平成 20 年度 卒業・修了生)

① 東京理科大学

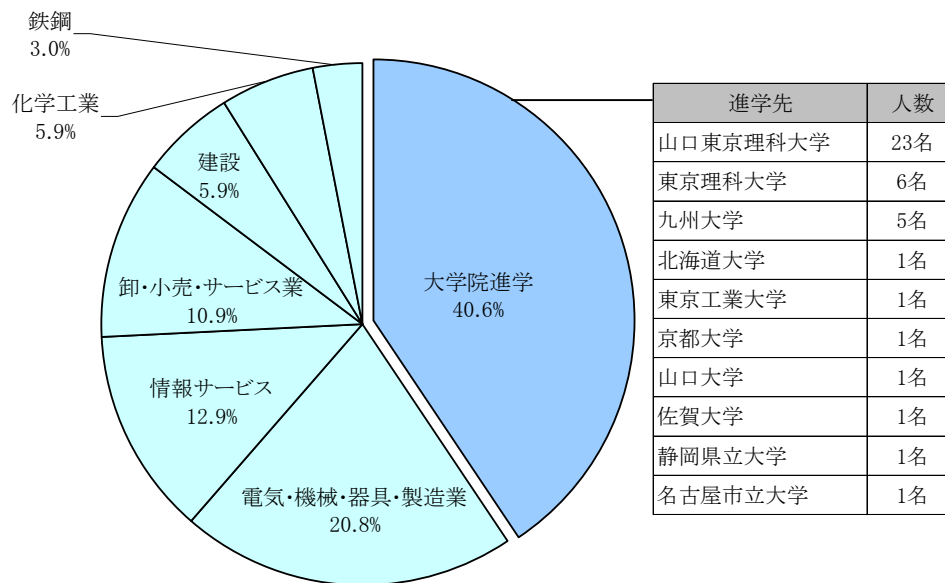
i) 学部生進路状況



ii) 主な就職先 (学部・大学院)

【103名】公務員 (国家 23、地方 80) 【92名】中学・高校教員 (公立 51、私立 41) 【37名】キヤノン(株) 【36名】(株)日立製作所 【30名】本田技研工業(株) 【28名】三菱重工業(株) 【27名】ソニー(株) 【25名】(株)NTT データ 【22名】日本電気(株) 【21名】トヨタ自動車(株)、(株)リコー 【19名】富士ゼロックス(株) 【15名】エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 【14名】スズキ(株)、(株)デンソー、みずほ情報総研(株) 【12名】東京理科大学 【11名】NEC ソフト(株)、オリンパス(株)、大日本印刷(株)、(株)東芝、(株)豊田自動織機、富士重工業(株) 【10名】アビームコンサルティング(株)、テルモ(株)、凸版印刷(株)、(株)野村総合研究所、東日本旅客鉄道(株)、富士通(株)、三菱電機(株) 【9名】シャープ(株)、日本ユニシス(株)、東日本電信電話(株) 【8名】アクセンチュア(株)、エーザイ(株)、KDDI(株)、清水建設(株)、東京大学医学部附属病院、東京電力(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、ヤフー(株)

② 山口東京理科大学
i) 学部生進路状況



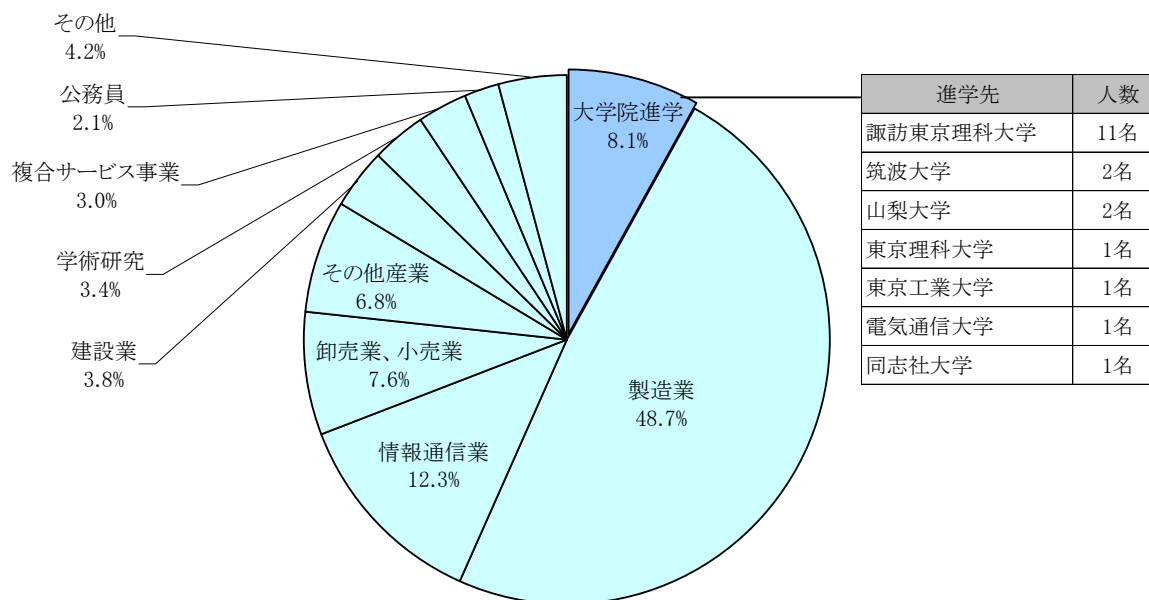
ii) 就職先 (学部・大学院)

【3名】 総合警備保障(株)、テラル(株) 【2名】 矢崎総業(株)、(株)中電工、J F E スチール(株)西日本製鉄所、武蔵エンジニアリング(株)、(株)K S K、(株)ジャパンコンピュータサービス、東芝ナノアナリシス(株)、F D K(株)、(株)テラプローブ

【1名】 アマノ(株)、大倉工業(株)、岡谷電機産業(株)、山九(株)、太平工業(株)、大明(株)、(株)明電舎、日本山村硝子(株)、ハリマ化成(株)、ユニ・チャーム(株)、(株)村田製作所、(株)安川電機、(株)新川、(株)日阪製作所、大和重工(株)、N S K販売(株)、九州通信ネットワーク(株)、キヤノンアネルバ(株)、キヤノンシステムアンドサポート(株)、ダイキョーニシカワ(株)、住友スリーエム(株)、中電プラント(株)、東京エレクトロン九州(株)、東京濾器(株)、常盤薬品工業(株)、三菱電機ビルテクノサービス(株)、共栄社化学(株)、宇部フィルム(株)

③ 諏訪東京理科大学

i) 学部生進路状況



ii) 就職先 (学部・大学院)

【5名】太陽工業(株)、野村ユニソン(株) 【4名】アート金属工業(株)、東洋精機工業(株)、(株)トーエネック 【3名】(株)城南製作所、昭和電工(株)、(株)みくに工業、(株)ミスズ工業(株)ライト光機製作所 【2名】(株)イースタン、キッセイコムテック(株)、KOA(株)、三洋精密(株)、山洋電気(株)、長野県警察、マルヤス機械(株) 【1名】アイシン・エンジニアリング(株)、アヴァシス(株)、(株)AOKIホールディングス、NECソフト(株)、岡谷電機産業(株)、(株)オリエンタルランド、オリオン機械(株)、オルガン針(株)、(株)KSK、(株)サンコー、GAC(株)、シチズンファインテックミヨタ(株)、総合警備保障(株)、ソレキア(株)、(株)太陽工機、(株)電算、(株)長野銀行、日信工業(株)、日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、林テレンプ(株)、東日本旅客鉄道(株)、日立金属(株)、富士ゼロックス(株)、(株)前田製作所、三菱電機システムサービス(株)

